

四半期報告書

(第168期第2四半期)

株式会社 

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第168期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番1号
(平成26年11月4日から本店所在地 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1が上記のように変更しております。)

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番1号

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第2四半期 連結累計期間	第168期 第2四半期 連結累計期間	第167期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,612	20,646	40,980
経常利益 (百万円)	995	1,008	1,771
四半期(当期)純利益 (百万円)	479	589	663
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	771	640	1,437
純資産額 (百万円)	20,999	22,844	22,277
総資産額 (百万円)	60,487	62,416	61,789
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.63	40.95	53.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.92	36.06	35.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61	1,900	69
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	△1,099	△85
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△356	△803	431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,925	4,536	4,539

回次	第167期 第2四半期 連結会計期間	第168期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.71	12.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第167期及び第168期第2四半期連結累計期間並びに第167期においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社である株式会社ボーグを持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴った駆け込み需要の反動が長期化し、急激な円安により内需産業の下振れや物価上昇による消費マインドは低下の懸念が拭えない状況にあり、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化粧品や健康食品向けペプタイドが苦戦した一方で、ゼラチン、自動車用革、穀物、輸入食材などが好調に推移した結果、前年同四半期に比べ、33百万円増加し、20,646百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

売上総利益は、原料相場の高止まりに加え、その他コストの上昇もあり263百万円減少し、4,662百万円(同5.4%減)となりました。

営業利益は、販売促進費や広告宣伝費などが減少したことにより、1,130百万円(同9.7%増)となりました。

また、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、受取配当金が増加し、支払利息が減少したことなどにより、1,008百万円(同1.3%増)となり、四半期純利益は、税金費用の減少などにより、589百万円(同22.9%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

なお、営業利益は、セグメント間の内部取引による損益を振替消去した後の金額であり、セグメント利益(セグメント情報)は、これを振替消去する前の金額であります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの売上高は、在庫として最少数量を確保して全て販売した前期と比較して、売上高は減少いたしました。また、原料及び燃料価格が高止まりとなり、製造コストを押し上げました。

この結果、売上高は、5,160百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は、1,102百万円(同10.5%減)、セグメント利益は、752百万円(同15.0%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン、ペプタイドの売上高は、惣菜用ゼラチンは好調に推移しているものの、原料価格の高止まりが収益を圧迫しており、販売価格への転嫁を順次図っているものの、未だ浸透しておらず厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、3,628百万円(同3.7%増)、営業利益及びセグメント利益は、54百万円(同54.9%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品の売上高は、コラーゲン由来の化粧品及び健康食品市場は用途の多様化が拡大していくなか、新規顧客の獲得、拡販に注力してまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。損益面では、効率的な広告宣伝方法への見直しにより経費が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は、1,603百万円(同18.2%減)、営業利益は、151百万円(同353.8%増)、セグメント利益は、110百万円(前年同四半期は、セグメント損失31百万円)となりました。

④ 皮革関連事業

皮革関連の売上高は、自動車用革が、自動車関連産業の回復により好調に推移いたしました。靴用革は、紳士向けが堅調だったものの、OEM靴の販売は苦戦いたしました。また、婦人靴は店舗運営費の大幅な削減により経費は減少いたしました。

この結果、売上高は、4,923百万円(同5.0%減)、営業利益は、163百万円(同22.2%増)、セグメント利益は、141百万円(同26.8%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産の売上高は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き賃貸事業を継続しておりますが、東京都足立区の賃貸事業が軌道に乗り売上高及び収益ともに増加しております。

この結果、売上高は、348百万円(同53.5%増)、営業利益は、263百万円(同125.6%増)、セグメント利益は、681百万円(同22.9%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他の売上高は、イタリア食材、iPS細胞関連、BSE検査関連、除染用圧縮袋を含む化成品、輸入建材、有機穀物ともに堅調に推移いたしました。為替環境の急激な変化により利益率は低下しております。

この結果、売上高は、4,982百万円(同10.7%増)、営業利益は、192百万円(同5.0%減)、セグメント利益は、187百万円(同5.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、62,416百万円となり、前連結会計年度末と比べ626百万円の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、たな卸資産が111百万円増加したものの、未消費税等が254百万円、未収入金などのその他流動資産が413百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末と比べ552百万円減少し、20,091百万円となりました。

固定資産は、富士宮工場の新工場建設などに伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1,143百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて1,184百万円増加し、42,301百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、支払手形及び買掛金が344百万円、設備関係支払手形などのその他流動負債が870百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,253百万円増加し、20,960百万円となりました。

固定負債は、社債、長期借入金及び長期未払金が963百万円減少し、また、その他固定負債のうち、預り保証金150百万円を返還したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,194百万円減少し、18,611百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ567百万円増加し、22,844百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2百万円減少し、4,536百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益951百万円、減価償却費485百万円、支払利息179百万円、仕入債務の増加額343百万円、未払消費税等の増加額375百万円、法人税等の支払額390百万円などにより、1,900百万円の収入(前年同四半期は、61百万円の支出)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,011百万円などにより、1,099百万円の支出(同225百万円の収入)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,100百万円、長期借入金の返済による支出2,626百万円、社債の償還による支出255百万円、長期未払金の返済による支出307百万円、配当金の支払額143百万円、その他の収入449百万円などにより、803百万円の支出(同356百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本プラン」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 会社の支配に関する基本プランの内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適當であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本プランの実現に資する特別な取組み

当社は、1907年（明治40年）に皮革生産の国産化を促進し、皮革の国内自給体制の確保を目的に設立され、皮革産業を通じて経済の進展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

当社は、「確かな技術を基に、『お客さまのニーズ』に合致する高品質の製品を提供し、『顧客満足度』を高めること」を通じて、企業の存在価値と企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを経営理念としております。「企業価値の向上」を実現するため、永年にわたり差別性の高い高付加価値商品の研究開発と製品化に経営資源を重点投入しており、その結果は、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、医薬用コラーゲン・ペプチド等々として、当社事業の根幹を形成するに至っております。

また、この経営のベースとなったのは長い期間をかけて築きあげてきたお客様始め取引先等のステークホルダーとの密接な信頼関係であり、その維持・向上が今後とも大切であると考えております。当社は今後とも、「品質」にこだわり、ステークホルダーの皆様と共に歩むという一貫した思想のもと、当社の強みであるバイオマトリックス研究をさらに深耕させ、様々な高機能商品の開発を推進することで、事業領域の拡大と高収益体質化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

③ 会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下の通りです。

a. 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

b. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大量買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大量買付者といいます。

c. 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

d. 大量買付ルール概要

(i) 大量買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付行為または大量買付行為の提案に先立ち、大量買付ルールに従う旨の誓約を含む大量買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して、大量買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大量買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

(ii) 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大量買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大量買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

(iii) 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

(iv) 大量買付行為待機期間

大量株主検討期間を設けない場合は、取締役会評価期間終了までを、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間の終了までを大量買付行為待機期間とします。そして大量買付行為待機期間においては、公開買付の開始を含む大量買付行為は実施できないものとします。

従って、大量買付行為は、大量買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

(v) 大量買付行為が実施された場合の対応

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、仮に当社取締役会が当該大量買付行為に反対であったとしても、当該大量買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、法令等及び当社定款が認める対抗措置を講じることにより大量買付行為に対抗する場合があります。

e. 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページにその開示資料を掲載しておりますのでご参照ください (<http://www.nippi-inc.co.jp/>)。

④ 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

本プランは、大量買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本プランに沿うものであります。

また、本プランは、a. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものになっていること、b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c. 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d. 独立性の高い社外者のみから構成される特別委員会の勧告を最大限尊重するものであること、e. デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、106百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は1,000株であります。
計	14,445,000	14,445,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	14,445	—	4,404	—	1,186

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日の出2-1-8	2,077	14.38
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,113	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	615	4.26
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	582	4.03
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	500	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	349	2.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.08
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	250	1.73
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	223	1.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	210	1.45
計	—	6,219	43.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,304,000	14,304	—
単元未満株式	普通株式 88,000	—	—
発行済株式総数	14,445,000	—	—
総株主の議決権	—	14,304	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式 302株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	53,000	—	53,000	0.37
計	—	53,000	—	53,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712	4,709
受取手形及び売掛金	※2 8,053	※2 8,095
商品及び製品	4,546	4,609
仕掛品	630	616
原材料及び貯蔵品	1,075	1,138
未収還付法人税等	6	1
未収消費税等	326	72
繰延税金資産	472	446
その他	887	473
貸倒引当金	△67	△72
流動資産合計	20,644	20,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,463	7,568
機械装置及び運搬具（純額）	765	691
土地	27,549	27,549
リース資産（純額）	204	169
建設仮勘定	363	1,498
その他（純額）	171	183
有形固定資産合計	36,518	37,662
無形固定資産		
リース資産	28	30
その他	245	224
無形固定資産合計	274	255
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	3,952
長期貸付金	114	91
繰延税金資産	94	37
破産更生債権等	1,369	1,357
その他	330	327
貸倒引当金	△1,395	△1,382
投資その他の資産合計	4,324	4,384
固定資産合計	41,116	42,301
繰延資産	28	23
資産合計	61,789	62,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,862	8,207
短期借入金	※3 8,271	※3 8,227
1年内償還予定の社債	610	735
リース債務	86	81
未払法人税等	367	207
未払消費税等	34	128
賞与引当金	434	458
役員賞与引当金	50	55
ポイント引当金	34	34
その他	1,955	2,825
流動負債合計	19,706	20,960
固定負債		
社債	1,030	650
長期借入金	8,307	7,861
長期未払金	1,814	1,677
リース債務	158	128
繰延税金負債	959	1,066
再評価に係る繰延税金負債	4,657	4,657
役員退職慰労引当金	454	442
退職給付に係る負債	2,017	1,873
資産除去債務	5	5
その他	400	248
固定負債合計	19,805	18,611
負債合計	39,512	39,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	6,577	7,097
自己株式	△29	△29
株主資本合計	12,883	13,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	959
繰延ヘッジ損益	35	△15
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	230	180
退職給付に係る調整累計額	△226	△207
その他の包括利益累計額合計	9,078	9,107
少数株主持分	315	334
純資産合計	22,277	22,844
負債純資産合計	61,789	62,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,612	20,646
売上原価	15,685	15,983
売上総利益	4,926	4,662
販売費及び一般管理費	※1 3,896	※1 3,532
営業利益	1,029	1,130
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	44	71
為替差益	2	8
持分法による投資利益	137	4
その他	25	23
営業外収益合計	212	110
営業外費用		
支払利息	198	179
手形売却損	16	17
その他	31	35
営業外費用合計	247	232
経常利益	995	1,008
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	※2 116	-
特別利益合計	116	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 45
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	2
土地開発関連費用	-	5
子会社整理損	5	-
特別損失合計	6	56
税金等調整前四半期純利益	1,105	951
法人税、住民税及び事業税	527	218
法人税等調整額	54	112
法人税等合計	581	331
少数株主損益調整前四半期純利益	523	620
少数株主利益	44	31
四半期純利益	479	589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	111
繰延ヘッジ損益	△43	△60
為替換算調整勘定	141	△49
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	-
その他の包括利益合計	247	19
四半期包括利益	771	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	618
少数株主に係る四半期包括利益	34	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105	951
減価償却費	449	485
繰延資産償却額	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△12
受取利息及び受取配当金	△46	△73
支払利息	198	179
為替差損益 (△は益)	△2	8
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△4
固定資産除却損	0	45
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2
子会社整理損	5	-
土地開発関連費用	-	5
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523	343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	375
その他の資産の増減額 (△は増加)	△79	90
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110	88
小計	975	2,363
利息及び配当金の受取額	83	72
利息の支払額	△165	△144
法人税等の支払額	△954	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	576	30
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,011
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	-
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	28	25
その他	14	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	△1,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310	36
長期借入れによる収入	3,000	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,412	△2,626
社債の償還による支出	△235	△255
リース債務の返済による支出	△42	△44
長期未払金の返済による支出	△231	△307
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△119	△143
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の支出	-	△7
その他の収入	-	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177	△2
現金及び現金同等物の期首残高	4,102	4,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,925	※1 4,536

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間より、平成26年3月に当社の非連結子会社となった株式会社ボーグを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ボーグ	30百万円	一百万円
日皮(上海)貿易有限公司	173 "	164 "
計	203 "	164 "

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	65百万円	705百万円
受取手形裏書譲渡高	368 "	319 "

※3 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行とコミットメントラインの設定契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,400 "	5,400 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	705百万円	701百万円
役員賞与引当金繰入額	52 "	55 "
賞与引当金繰入額	192 "	223 "
役員退職慰労引当金繰入額	29 "	23 "
退職給付費用	52 "	40 "
法定福利費	140 "	145 "
包装運搬費	331 "	372 "
広告宣伝費	774 "	436 "
販売促進費	298 "	232 "
貸倒引当金繰入額	2 "	△4 "
減価償却費	172 "	150 "

※2 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
関係会社株式	116百万円	一百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	15百万円
撤去費用他	0 "	29 "
計	0 "	45 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,098百万円	4,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△173 "	△173 "
現金及び現金同等物	3,925百万円	4,536百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,245	3,498	1,961	5,180	226	4,500	20,612	—	20,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	—	777	—	780	△780	—
計	5,249	3,498	1,961	5,180	1,003	4,500	21,393	△780	20,612
セグメント利益 又は損失(△)	885	119	△31	111	554	198	1,838	△808	1,029

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,160	3,628	1,603	4,923	348	4,982	20,646	—	20,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	—	687	—	692	△692	—
計	5,165	3,628	1,603	4,923	1,035	4,982	21,338	△692	20,646
セグメント利益	752	54	110	141	681	187	1,927	△797	1,130

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41.63円	40.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	479	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	479	589
普通株式の期中平均株式数(株)	11,515,594	14,391,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社ニッピ
【英訳名】	Nippi, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆 男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 河村 桂 作
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住緑町1丁目1番1号 (平成26年11月4日から本店所在地 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1が上記のように変更しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤隆男及び当社最高財務責任者・常務取締役河村桂作は、当社の第168期第2四半期（自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。